

要約版

令和5年度市町村決算の概要等について

1 普通会計決算の概要（詳細は別添資料の1～7ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入は前年度から減となった一方、歳出は前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は1兆4,109億円で、前年度比0.3%の減となった。
繰入金等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少に伴う国庫支出金の減少などにより、全体としては41億円（0.3%）の減となった。
- ・ 歳出総額は1兆3,454億円で、前年度比0.6%の増となった。
衛生費や農林水産業費が減少した一方、物価高騰対応重点支援給付金の増加に伴う民生費の増加などにより、全体としては83億円（0.6%）の増となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の8～10ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成19年度（比率の初公表）から17年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均で0.2ポイント増の6.6%であり、地方債の許可団体となる18%以上はない。（平成22年度から14年連続）
※早期健全化基準25%以上の市町村がないのは平成19年度から17年連続。
- ・ 将来負担比率は、基準財政需要額算入見込額の減、充当可能基金の減等により、県平均で0.9ポイント増の23.3%であり、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。（平成19年度から17年連続）
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成22年度から14年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の11～17ページを参照）

- ・ 決算規模は2,111億円で、前年度比44億円、2.0%の減となっている。
- ・ 経営状況については、赤字事業は15事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約6割の100事業が赤字となっている。
- ・ 建設投資額は644億円で、前年度比12億円、1.8%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は6,320億円で、前年度比136億円、2.1%の減となっている。
- ・ 一般会計繰入金は464億円で、前年度比12億円、2.6%の減となっている。

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472 内線 2470]